

少子化問題に関する 意識調査報告書

2009年8月

財団法人 経済広報センター

はじめに

わが国は2005年以降、人口減少局面に突入し、現在の少子化傾向のまま推移した場合、2055年時点の人口は、現在より3割減少し約9000万人になる見通しです。少子化対策に関する累次の報告書・計画が出されていますが、残念ながら、期待される成果は得られていません。一方、少子化対策の重要性に早くから気付き政策転換を図った国々においては、積極的な財政投入に加え、出産・子育ての素晴らしさを訴えるポジティブキャンペーンを展開するなどして成果を挙げています。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、少子化問題に関しての意識調査をいたしました。

今回の調査からは、少子化が将来に何らかの影響を与えるとの認識を9割以上の生活者が持っていることが確認できました。しかしながら、政府の少子化対策の認知度は「知っている（十分に／少し）」が半数を超すにとどまる結果となり、政府の取り組みが、十分に浸透しているとは言い難い状況です。政府が発表した追加経済対策のうち、最も生活者の評価が高かったのは「保育サービスの充実」で、社会的課題となっている「待機児童」の解消など、現状の保育サービスの更なる改善への期待が反映されていると考えられます。

また、欧州諸国と比べたときの、わが国の児童・家族関連に対する財政投入の現状については、87%がその投入割合を「引き上げるべき」と回答し、多くの生活者は、財政投入の現状について問題があるとの認識を持っていることが分かります。

本報告書が、生活者、企業、行政それぞれが、より積極的に少子化対策に取り組む上で、一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター
常務理事・事務局長
中山 洋

目 次

| | |
|----------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 調査結果の概要 | 4 |
| 調査結果データ | |
| 1. 少子化が及ぼす影響についての認識 | 8 |
| 2. 政府の少子化対策への認知度 | 10 |
| 3. 今後の少子化対策の立案と推進 | 11 |
| (1) 政策目標を設定すること | 11 |
| (2) 恒常的な政策評価を行う仕組みを設けること | 12 |
| (3) 施策の重点化と集中的展開を実施すること | 13 |
| 4. 政府の追加経済対策（少子化対策分野）への評価 | 14 |
| 5. ワーク・ライフ・バランスへの認知・理解度 | 17 |
| 6. ワーク・ライフ・バランス実現のために企業に期待する取り組み | 19 |
| 7. 児童・家族関連の社会支出 | 22 |
| (1) 社会支出規模の現状認識 | 22 |
| (2) 財政投入割合の引き上げについて | 23 |
| (3) 自分自身の負担について | 25 |
| 8. 少子化対策の国民運動の認知度 | 27 |

調査結果の概要

1. 少子化が将来に何らかの影響を与えるとの認識は91%

少子化がわが国の将来に及ぼす影響について、「十分知っていた」は19%で、2割ほどの水準にとどまっている。しかし、これに「漠然と知っていた」(72%)を合わせると91%に達することから、9割以上の生活者は、少なくとも少子化が将来に何らかの影響を及ぼすという認識を有しているといえる。

2. 政府の少子化対策への認知度は「知っている(十分に/少し)」が58%

政府が近年実施している少子化対策について、「内容を十分に知っている」(6%)と「聞いたことがあり、内容を少し知っている」(52%)を合わせると、58%である。政府の取り組みが、十分に浸透しているとは言い難い。

3. 追加経済対策(少子化対策分野)で最も評価が高いのは「保育サービスの充実」で68%

政府が発表した追加経済対策のうちで、「保育サービスの充実」が68%と評価が最も高い。現在、課題となっている「待機児童」の解消など、現状の保育サービスに対する更なる改善への期待が反映されていると考えられる。

「子育て世代への経済的支援」(52%)、「教育費負担の軽減」(48%)、「出産に関わる経済的支援」(47%)、と同水準の評価が続く。

4. 「ワーク・ライフ・バランス」について、「内容を知っている(十分に/ある程度)」が58%

5. 「ワーク・ライフ・バランス」を実現するために、企業に期待する取り組みは、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」が63%と最も多い

「ワーク・ライフ・バランス」実現のために企業が行っている取り組みで最も期待するものは、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」(63%)。次いで、「育児・介護休業制度の充実」が54%となっている。仕事を持つ人が、積極的に育児・介護に従事できる職場環境の整備、特に時間確保への期待が大きい。

6. わが国の児童・家族関連の社会支出の現状について「認識していた(水準も含め/漠然と)」が51%

児童・家族関連の社会支出のGDPに占める割合が、欧州諸国に比して小規模で

あることについて、「認識していた（水準も含め／漠然と）」が51%となっている。

7. わが国の児童・家族関連に対する財政投入の割合について、「引き上げるべき」との意見が87%

わが国の児童・家族関連に対する財政投入の割合について、「引き上げるべき」との意見が87%となっている。また、財政投入割合を引き上げるべきとの意見の人のうち、自分自身の負担について74%が「必要であれば、負担をする」と回答している。

8. 「家族の日・週間」については、78%が「知らない。初めて知った」

政府が2007年（平成19年）に定めた「家族の日」「家族の週間」については、全体の78%が「知らない。初めて知った」と回答している。

- 調査対象：3,124人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2009年6月4日～6月15日
- 有効回答：2,111人（67.6%）
- 回答者の属性：
 - 男女別：男性（909人、43.1%）、女性（1,202人、56.9%）
 - 世代別：29歳以下（181人、8.6%）、30歳代（303人、14.4%）、40歳代（600人、28.4%）、50歳代（494人、23.4%）、60歳以上（533人、25.2%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（927人、43.9%）、会社役員・団体役員（102人、4.8%）、自営業・自由業（160人、7.6%）、パートタイム・アルバイト（295人、14.0%）、専業主婦・夫（340人、16.1%）、学生・無職・その他（287人、13.6%）
 - 結婚：している（1,727人、81.8%）、していない（384人、18.2%）
 - 子ども：いる（1,550人、73.4%）、いない（561人、26.6%）

調査結果 データ

1. 少子化が及ぼす影響についての認識

少子化が将来に何らかの影響を与えるとの認識は91%

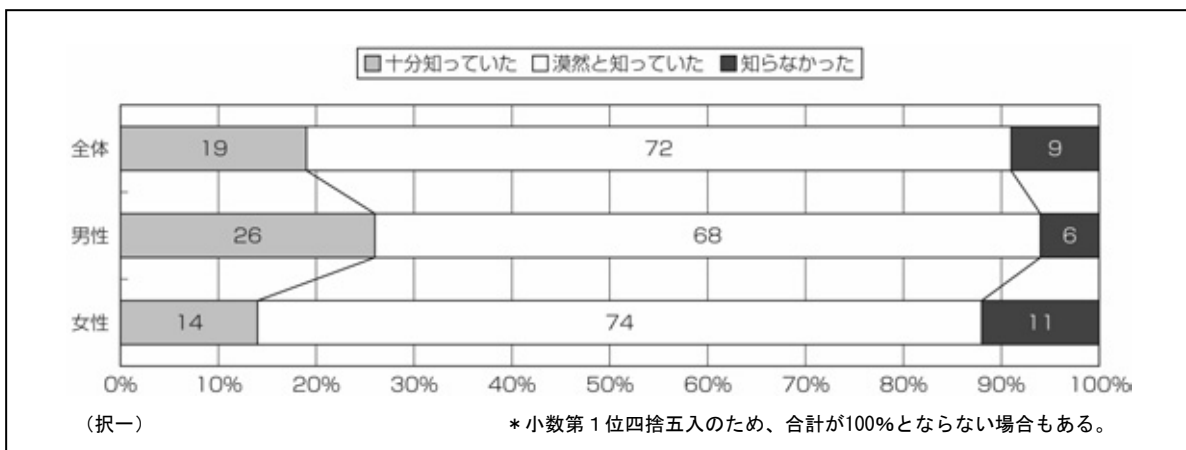
少子化がわが国の将来に及ぼす影響について、「十分知っていた」は19%で、2割ほどの水準にとどまっている。しかし、これに「漠然と知っていた」(72%)を合わせると91%に達することから、9割以上の生活者は、少なくとも少子化が将来に何らかの影響を及ぼすという認識を有しているといえる。(図1)

※以下の文書を確認後回答

- ・今後、わが国は一層少子化傾向のまま推移した場合、2055年時点の人口は、現在より3割減少し、8993万人と1955年のレベルになります。
- ・今後の人口減少は、2017年以降には1年間に50万人以上、2039年以降には1年間に100万人以上と加速。30年後には、政令指定都市1つ分に相当する人口が毎年減少していくことになります。
- ・人口規模の激減とともに、生産年齢人口(15~64歳人口)の大幅な減少が進み、人口構成は急速に高齢化します。2055年に生まれる子どもの数は、46万人と現在の約4割、生産年齢人口も現在の2分の1近くに減少し、1人の高齢者を現役世代1.3人で支える超高齢化社会になります。
- ・平均年齢で見ても、1955年時点の27.6歳から、2005年で43.3歳に上昇しており、さらに2030年には50歳を超え、2055年には55歳に達します。

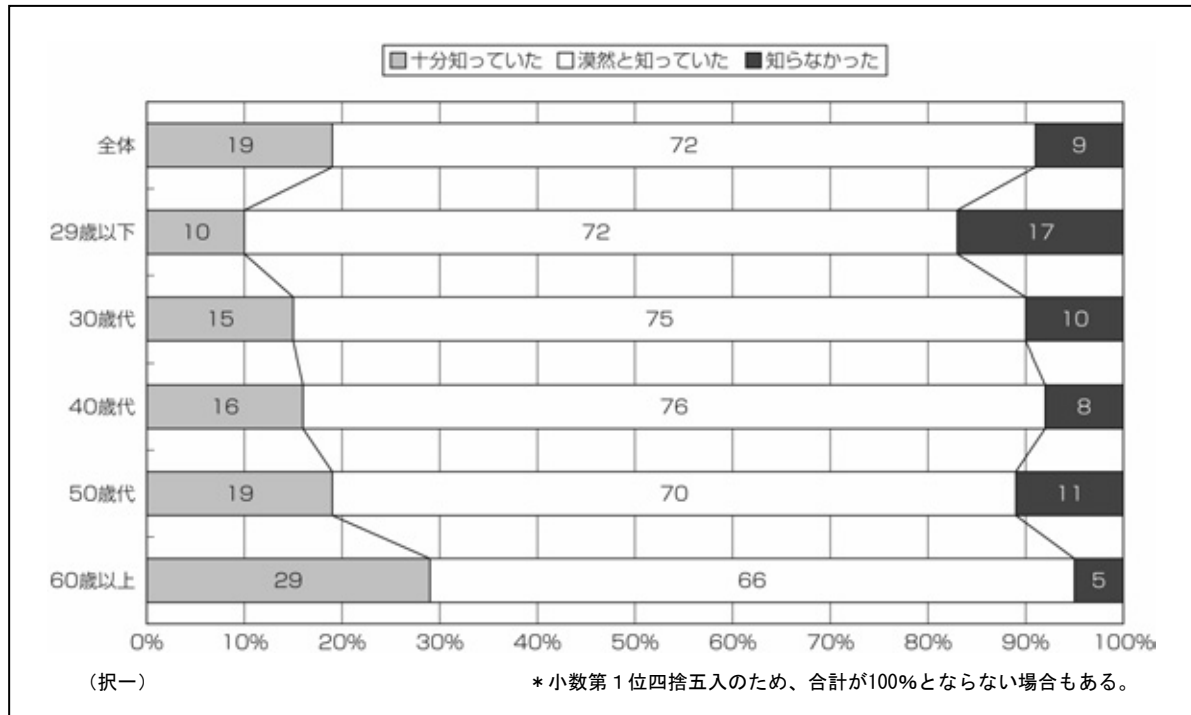
男女別(図1)では、「十分知っていた」は男性が女性より12ポイント高く26%、「漠然と知っていた」(68%)を合わせると94%となり、女性(88%)より6ポイント高い。

図1 少子化が及ぼす影響についての認識(全体・男女別)



世代別（図2）を見ると、「知っていた（十分／漠然と）」は世代が上がるにつれて、高くなる傾向にある。一方、「知らなかった」は少子化対策の重要なターゲット世代ともいえる29歳以下が、全体（9%）と比べ8ポイント高く、全世代中最も認識が低い。

図2 少子化が及ぼす影響についての認識（全体・世代別）

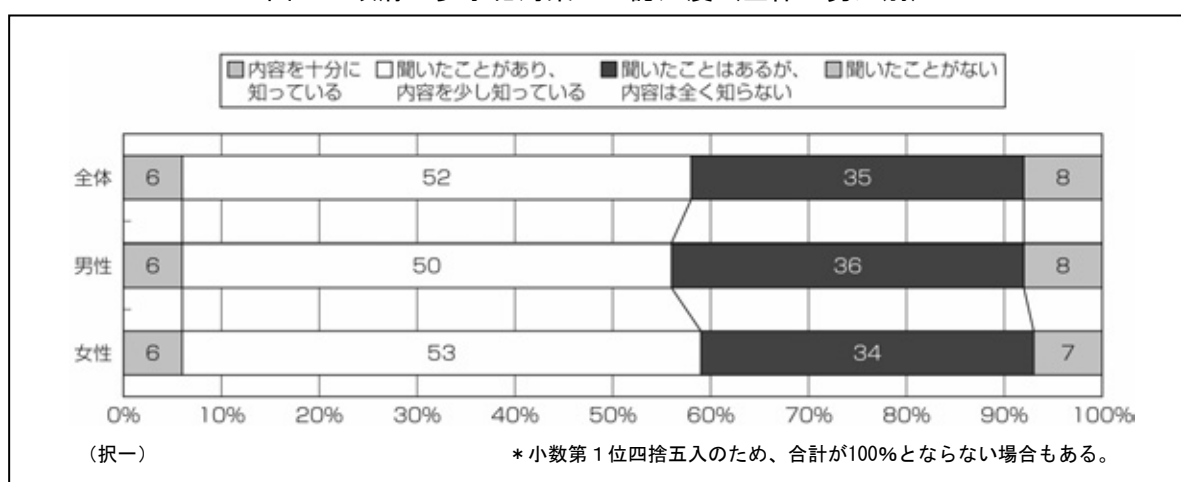


2. 政府の少子化対策への認知度

政府の少子化対策への認知度は「知っている（十分に／少し）」が58%

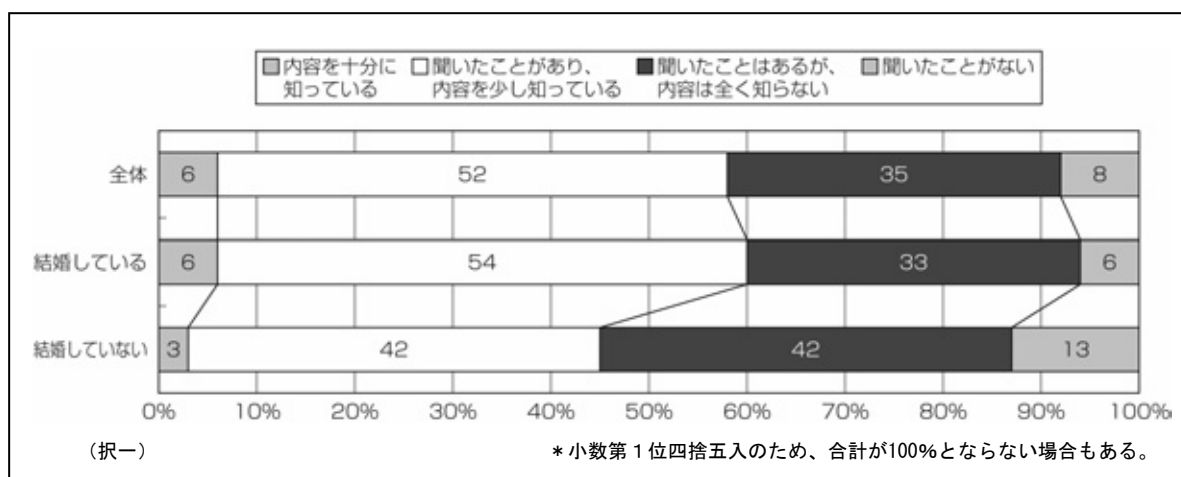
政府が近年実施している「子ども・子育て応援プラン」などの少子化対策について、「内容を十分に知っている」（6%）と「聞いたことがあり、内容を少し知っている」（52%）を合わせると、58%である。政府の取り組みが、十分に浸透しているとは言い難い。（図3）

図3 政府の少子化対策への認知度（全体・男女別）



結婚している／していない（図4）で見ると、結婚している人では「内容を十分に知っている」（6%）と「聞いたことがあり、内容を少し知っている」（54%）を合わせると60%となっている。一方、結婚していない人は「内容を十分に知っている」（3%）と「聞いたことがあり、内容を少し知っている」（42%）を合わせると45%で、結婚している人と比べ15ポイント低くなっている。

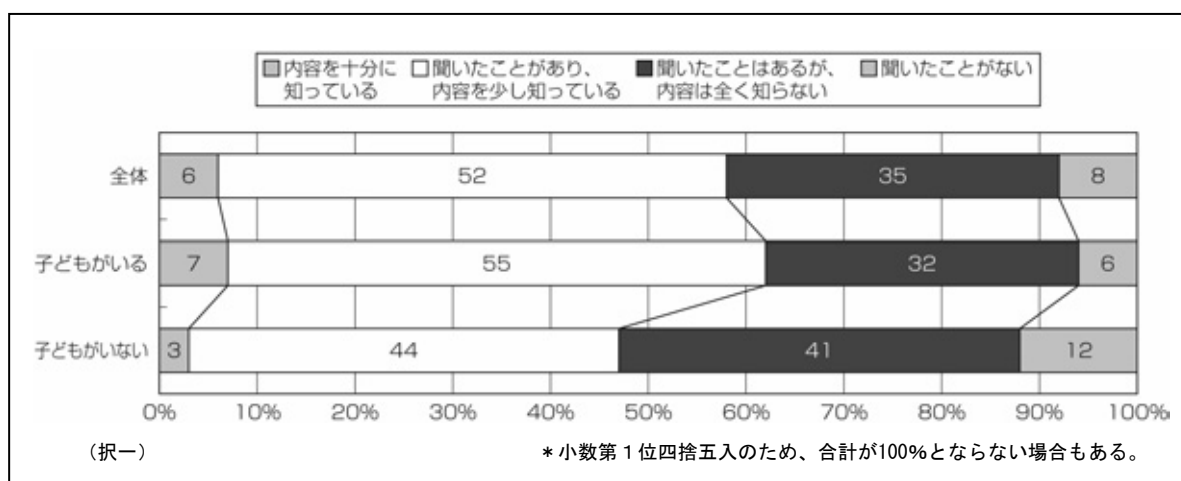
図4 政府の少子化対策への認知度（全体・結婚）



子どもがいる／いない（図5）で見ても、同様の傾向が見られる。子どもがいる人では「内容を十分に知っている」（7％）と「聞いたことがあり、内容を少し知っている」（55％）を合わせると62％となっている。一方、子どもがいない人は「内容を十分に知っている」（3％）と「聞いたことがあり、内容を少し知っている」（44％）を合わせると、47％となり、子どもがいる人より15ポイント低い。

結婚していない人より結婚している人が、子どもがいない人より子どもがいる人が、政府の少子化対策についての認知度が高い。

図5 政府の少子化対策への認知度（全体・子ども）



3. 今後の少子化対策の立案と推進

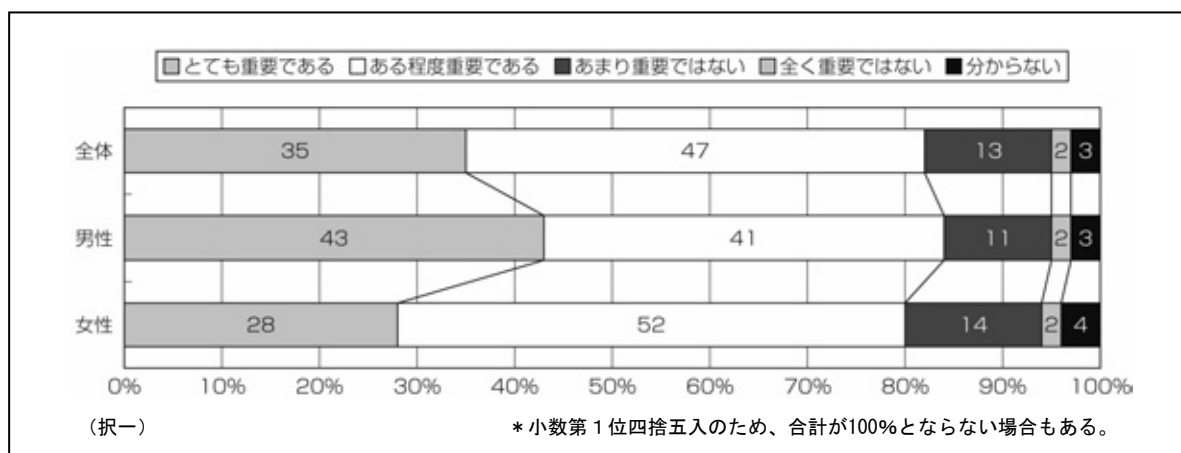
(1) 政策目標を設定すること

政策目標を設定することについて、「重要である（とても／ある程度）」が82%

少子化対策の立案や推進のために、例えば、「結婚・出産の希望が実現できる環境整備が図られているかを評価するための指標として、国民の希望が実現した場合の合計特殊出生率（1.75）を政策目標として設定する」など具体的な政策目標を設定することについて「重要である（とても／ある程度）」が、82%と高い評価となっている。（図6）

男女別（図6）では「とても重要である」が女性が28%、男性が43%となり、政策目標を設定することについて、男性が女性より重要と考えている割合が高い。

図6 政策目標を設定すること（全体・男女別）



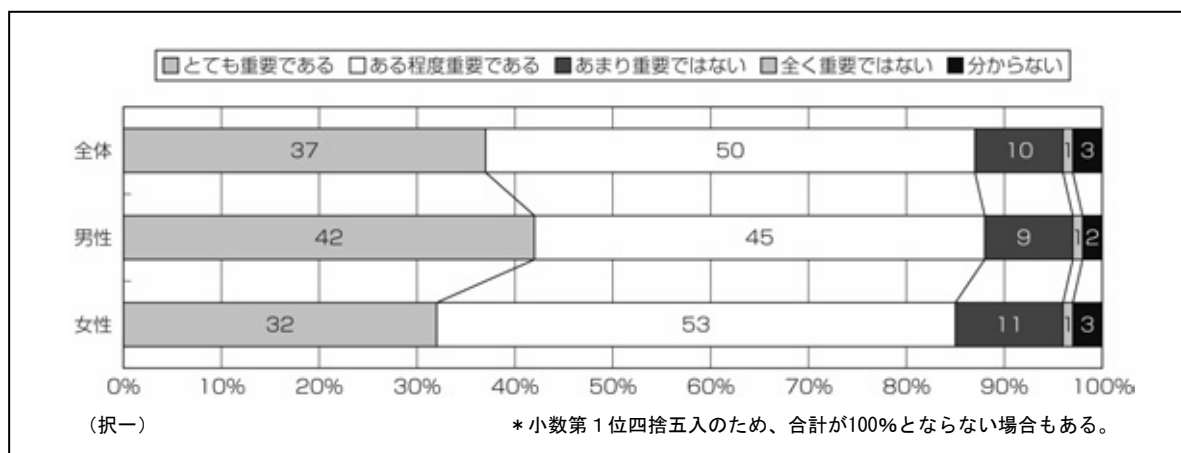
(2) 恒常的な政策評価を行う仕組みを設けること

恒常的な政策評価を行う仕組みを設けることについて、「重要である（とても／ある程度）」が87%

少子化対策の立案や推進の進捗状況を把握するために、実際に利用者が満足したり、期待が高まって、結婚、出産・育児への意識につながったかどうか把握できる指標を導入し、恒常的な政策評価を行う仕組みを設けることについて「重要である（とても／ある程度）」が、87%と高い評価となっている。（図7）

男女別（図7）では「とても重要である」が女性32%、男性42%となり、男性が女性より重要と考えている割合が高い。

図7 恒常的な政策評価を行う仕組みを設けること（全体・男女別）



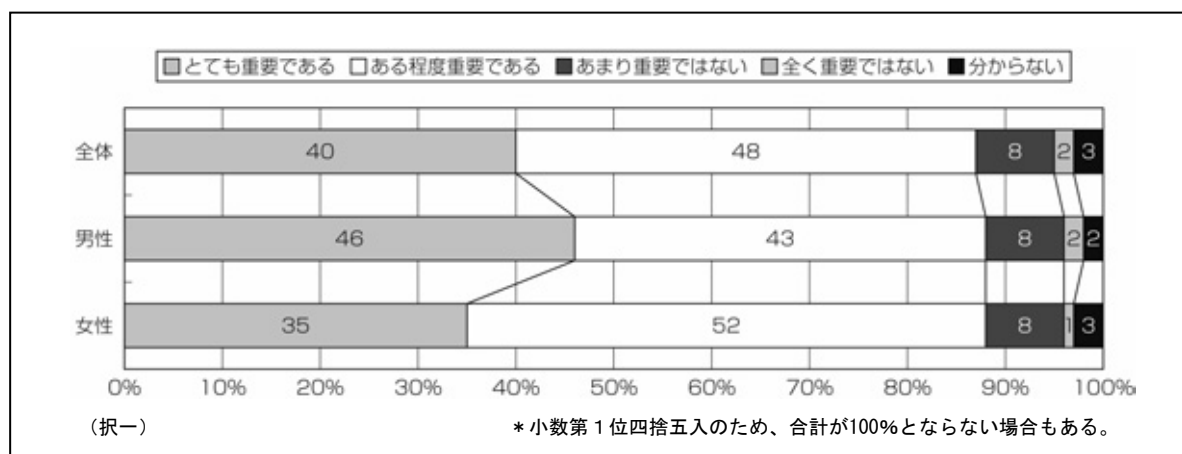
(3) 施策の重点化と集中的展開を実施すること

施策の重点化と集中的展開を実施することについて、「重要である（とても／ある程度）」が88%

少子化対策の立案や推進について、今後は、出産・子育てに効果の高い施策に重点的に取り組み、思い切った財政投入を行うなど、施策の重点化と集中的展開を実施することについて「重要である（とても／ある程度）」が、88%と高い評価となっている。（図8）

男女別（図8）では、「とても重要である」が女性35%、男性46%となり、男性が女性より重要と考えている割合が高い。

図8 施策の重点化と集中的展開を実施すること（全体・男女別）



4. 政府の追加経済対策（少子化対策分野）への評価

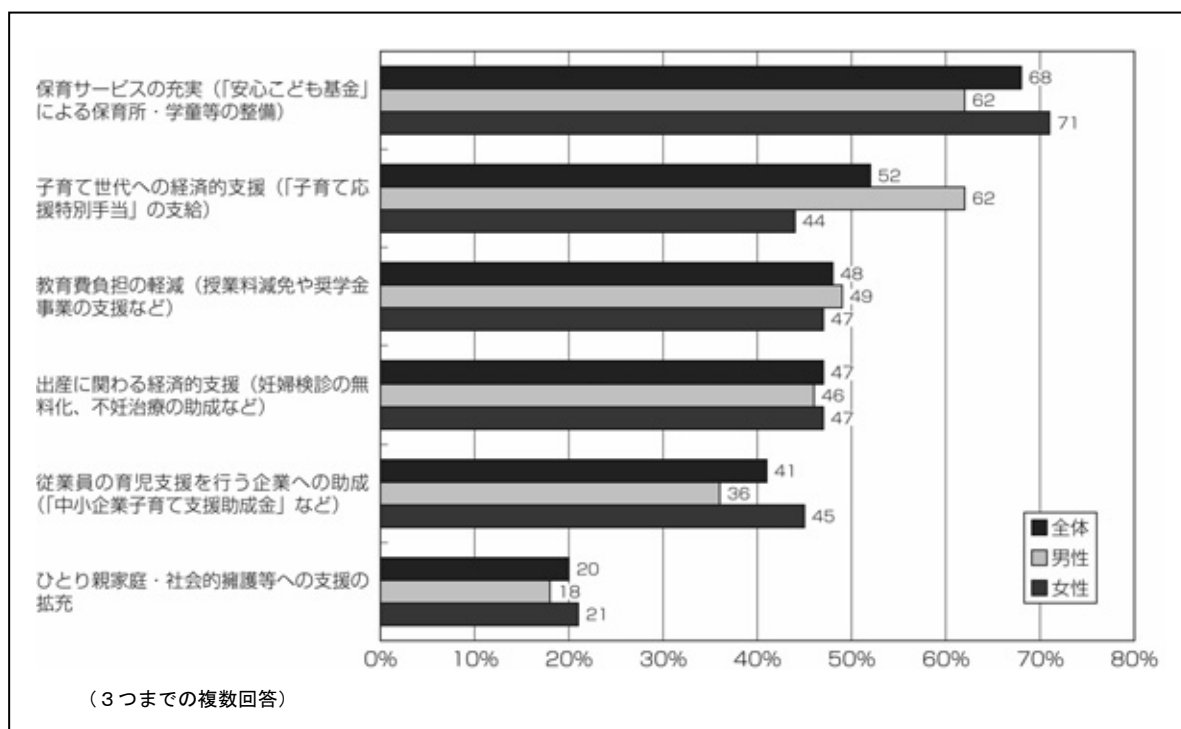
追加経済対策（少子化対策分野）で最も評価が高いのは「保育サービスの充実」で68%

政府が発表した追加経済対策のうちで、「保育サービスの充実」が68%と評価が最も高い。現在、課題となっている「待機児童」の解消など、現状の保育サービスに対する更なる改善への期待が反映されていると考えられる。

「子育て世代への経済的支援」(52%)、「教育費負担の軽減」(48%)、「出産に関わる経済的支援」(47%)、と同水準の評価が続く。(図9)

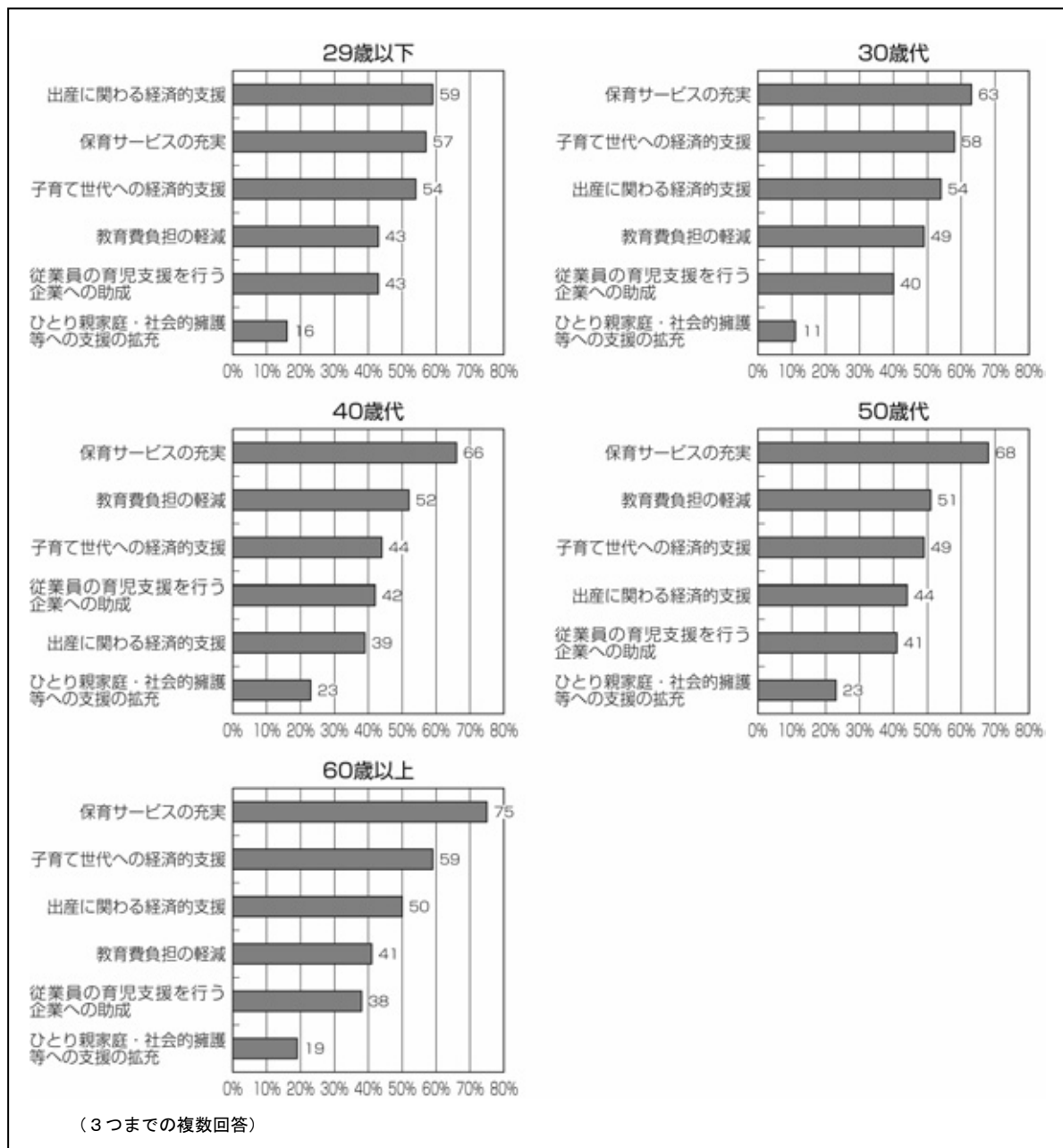
男女別(図9)で見ると、「子育て世代への経済的支援」が男性62%で「保育サービスの充実」と並び、最も高い回答である一方、女性では44%で6項目中5位にとどまっている。男性の方が、女性より経済的支援への期待が高い。

図9 政府の追加経済対策への評価（全体・男女別）



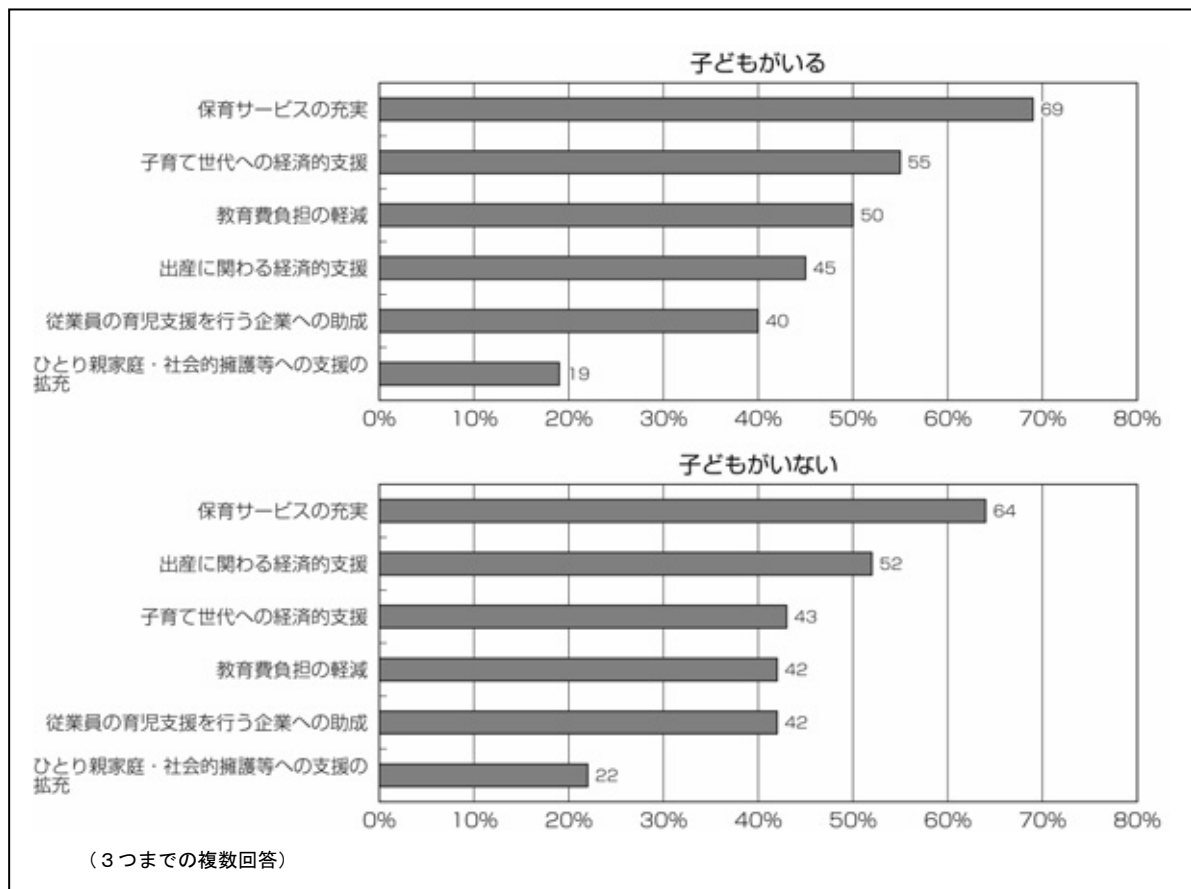
世代別（図10）で見ると、最も評価が高い項目は、30歳以上はすべて「保育サービスの充実」であるのに対し、29歳以下は「出産に関わる経済的支援」で、「保育サービスの充実」は2位となっている。2位の項目では、30歳代が「子育て世代への経済的支援」、40歳代と50歳代が「教育費負担の軽減」、60歳以上が「子育て世代への経済的支援」となっている。世代別では、出産や教育時期などの世代ごとに置かれている状況（ライフステージ）が回答に反映している。

図10 政府の追加経済対策への評価（世代別）



子どもがいる／いない（図11）で見ると、いずれも「保育サービスの充実」が最も多く、子どもがいる人で69%、子どもがいない人では64%となっている。2位は、子どもがいる人では、「子育て世代への経済的支援」（55%）、子どもがいない人は「出産に関わる経済的支援」（52%）となっている。子どもがいない人は、保育サービスの充実といった出産後の子育てに対する不安の解消に加え、出産そのものに対する支援の充実を期待していると考えられる。

図11 政府の追加経済対策への評価（子ども）



5. ワーク・ライフ・バランスへの認知・理解度

「ワーク・ライフ・バランス」について、「内容を知っている（十分に／ある程度）」が58%

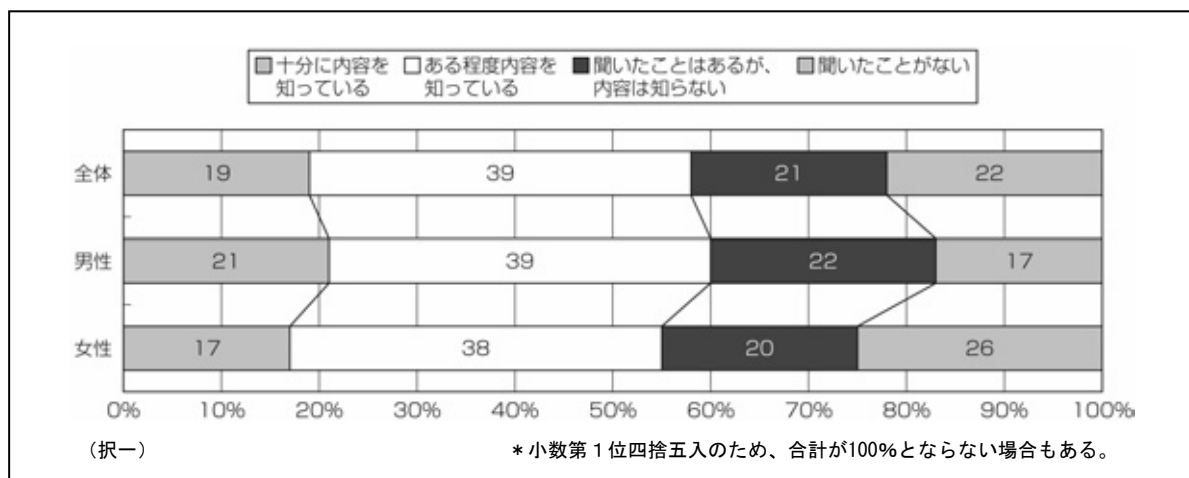
「ワーク・ライフ・バランス」について、「内容を知っている（十分に／ある程度）」が58%。（図12）

男女別（図12）では、「内容を知っている（十分に／ある程度）」が男性60%、女性55%と若干男性の認知・理解度が高い。

※以下の文書を確認後回答

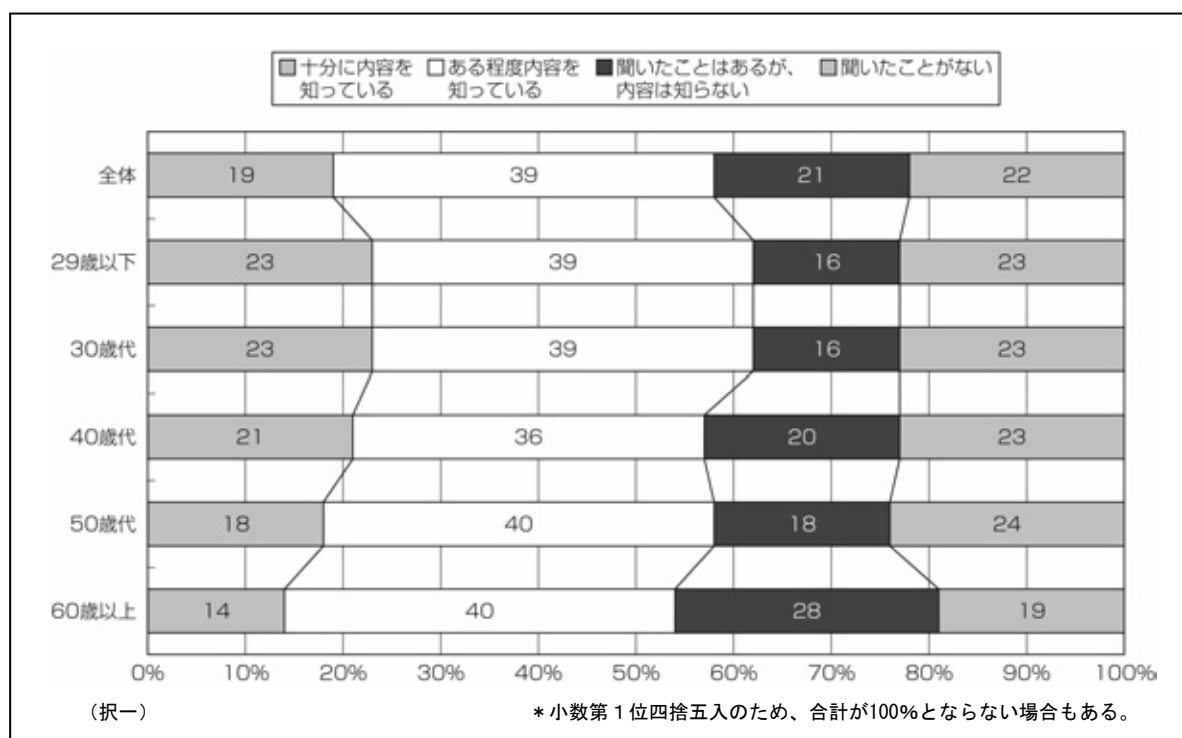
「ワーク・ライフ・バランス」が実現した社会とは、国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のことです。

図12 ワーク・ライフ・バランスへの認知・理解度（全体・男女別）



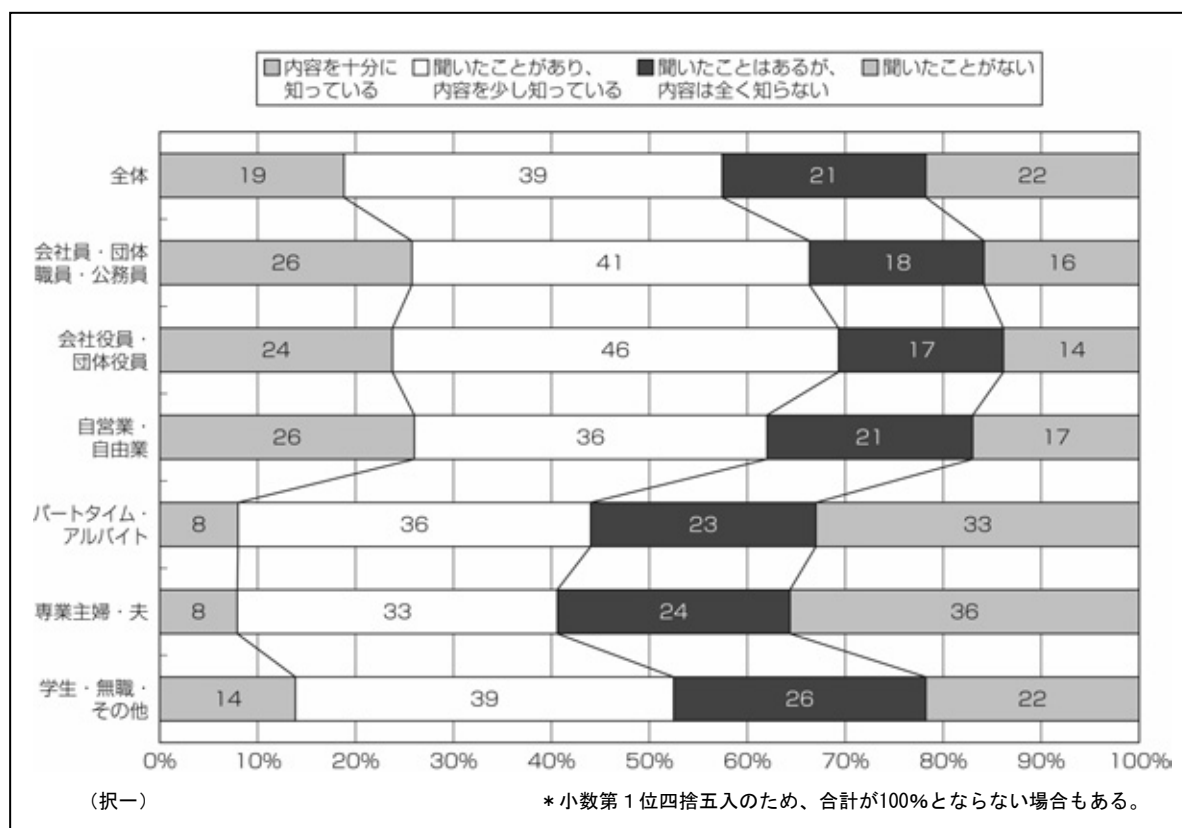
世代別（図13）では、「聞いたことがない」が、60歳以上では19%と若干少ないが、その他の世代では23%から24%となり、世代間の大きな差はない。一方、「十分に内容を知っている」が、29歳以下（23%）、30歳代（23%）、40歳代（21%）、50歳代（18%）、60歳以上（14%）と世代が上がるにつれて、内容の理解度は低くなっている。世代が上がるにつれて、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉が先行し、内容の理解が十分に深まっていない状況であるといえる。

図13 ワーク・ライフ・バランスへの認知・理解度（全体・世代別）



職業別（図14）で見ると、「内容を十分に知っている」が「会社員・団体職員・公務員」（26%）、「会社役員・団体役員」（24%）、「自営業・自由業」（26%）と25%前後である一方、「パートタイム・アルバイト」「専業主婦・夫」「学生・無職・その他」はそれぞれ8%、8%、14%と内容の理解度は低い。有職者（パートタイム・アルバイト除く）であるかないかで大きく理解度が異なる。

図14 ワーク・ライフ・バランスへの認知・理解度（全体・職業別）



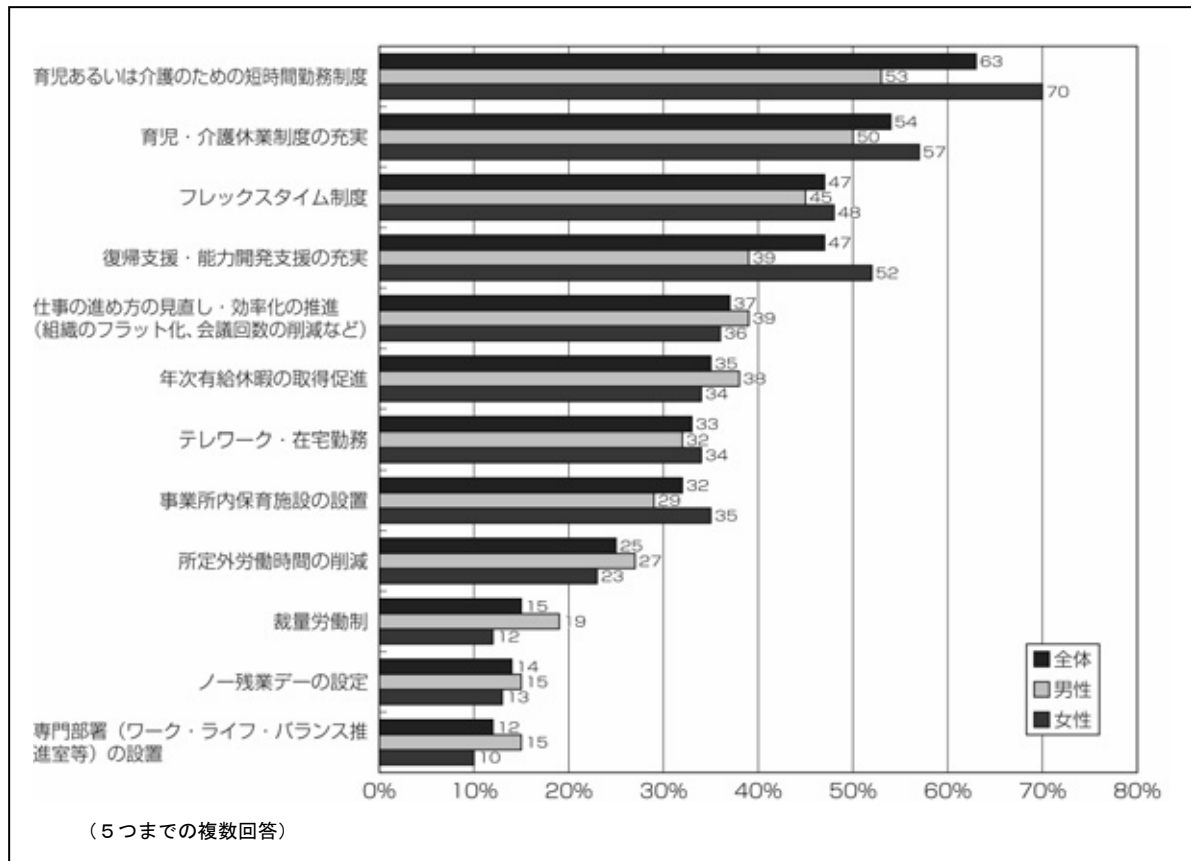
6. ワーク・ライフ・バランス実現のために 企業に期待する取り組み

企業に期待する取り組みは、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」が63%と最も多い

「ワーク・ライフ・バランス」実現のために企業が行っている取り組みで最も期待するものは、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」（63%）。次いで、「育児・介護休業制度の充実」が54%となっている。仕事を持つ人が、積極的に育児・介護に従事できる職場環境の整備、特に時間確保への期待が大きい。（図15）

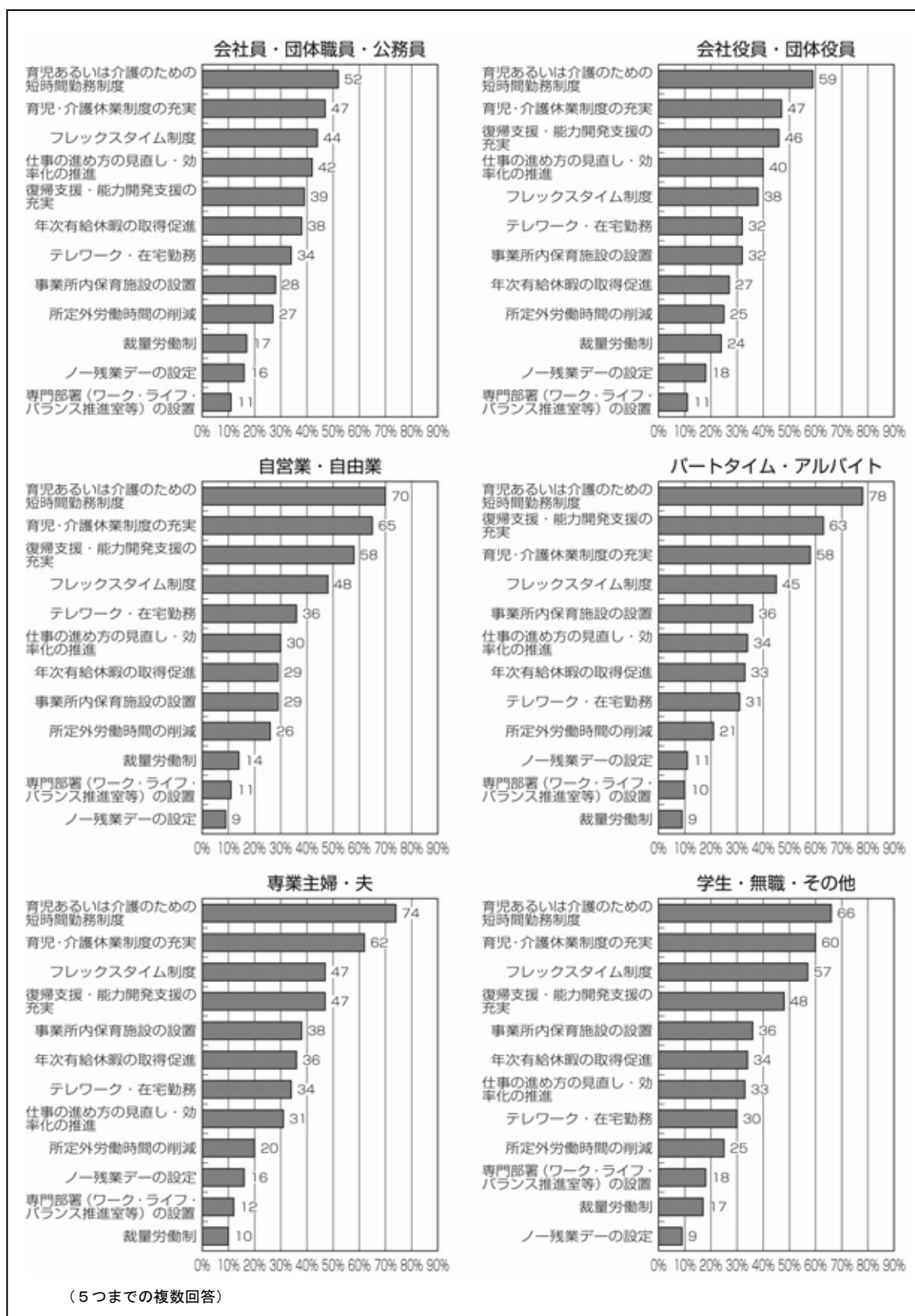
男女別（図15）では、「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」が男性53%、女性は70%。「育児・介護休業制度の充実」が男性50%、女性は57%と上位2項目において、男性以上に女性の期待は大きい。加えて、「復帰支援・能力開発支援の充実」についても、男性が39%であるのに対し女性が52%で13ポイント高くなっている。

図15 ワーク・ライフ・バランス実現のために企業に期待する取り組み（全体・男女別）



職業別（図16）に見ると、すべての職業において「育児あるいは介護のための短時間勤務制度」が最も多い。第2位は、「パートタイム・アルバイト」では「復帰支援・能力開発支援の充実」が63%と高い期待を示したが、その他の職業では「育児・介護休業制度の充実」が2位となっている。「仕事の進め方の見直し・効率化の推進」が「会社員・団体職員・公務員」と「会社役員・団体役員」が40%台で4位であるが、他の職業では30%台で6位以下にとどまっている。

図16 ワーク・ライフ・バランス実現のために企業に期待する取り組み（職業別）



7. 児童・家族関連の社会支出

(1) 社会支出規模の現状認識

わが国の児童・家族関連の社会支出の現状について「認識していた（水準も含め／漠然と）」が51%

児童・家族関連の社会支出のGDPに占める割合が、欧州諸国が2～3%であるのに対し、わが国では1%未満であり、諸外国に比して小規模であることについて、「認識していた（水準も含め／漠然と）」が全体で51%となっている。（図17）男女別（図17）には大きな差はない。

※以下の図表を確認後回答

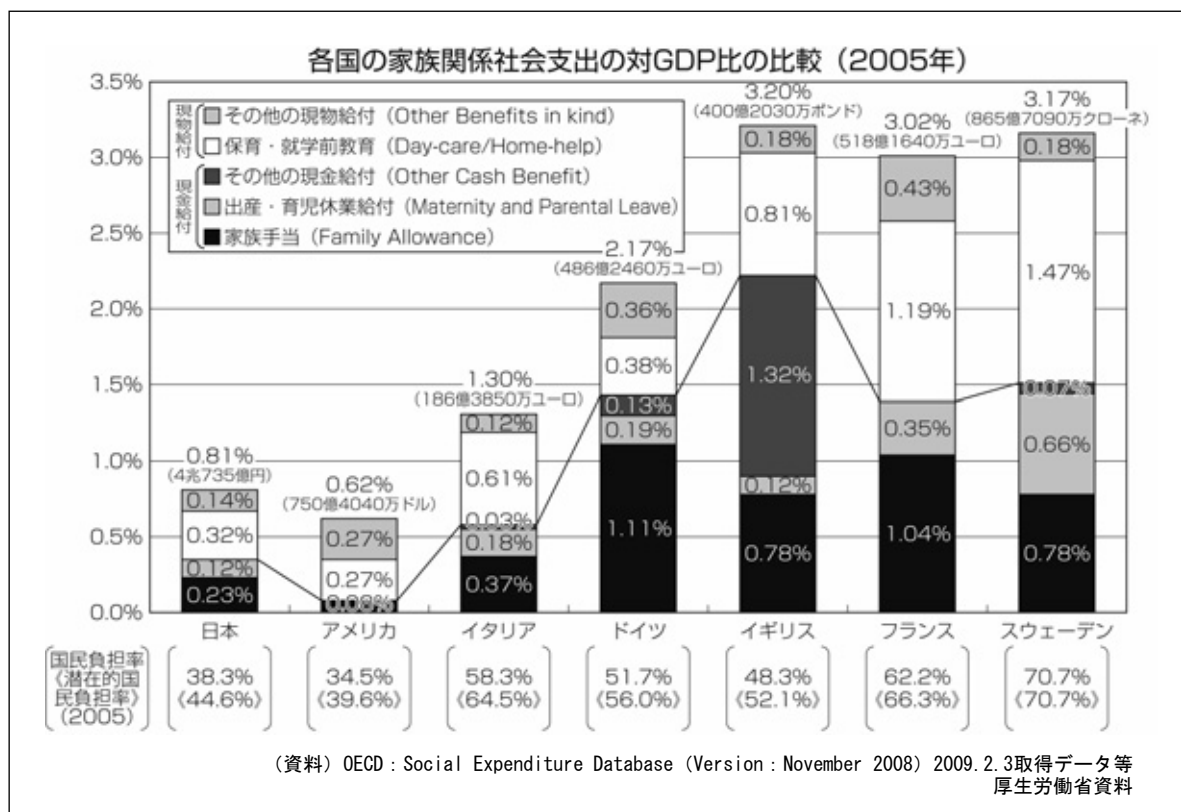
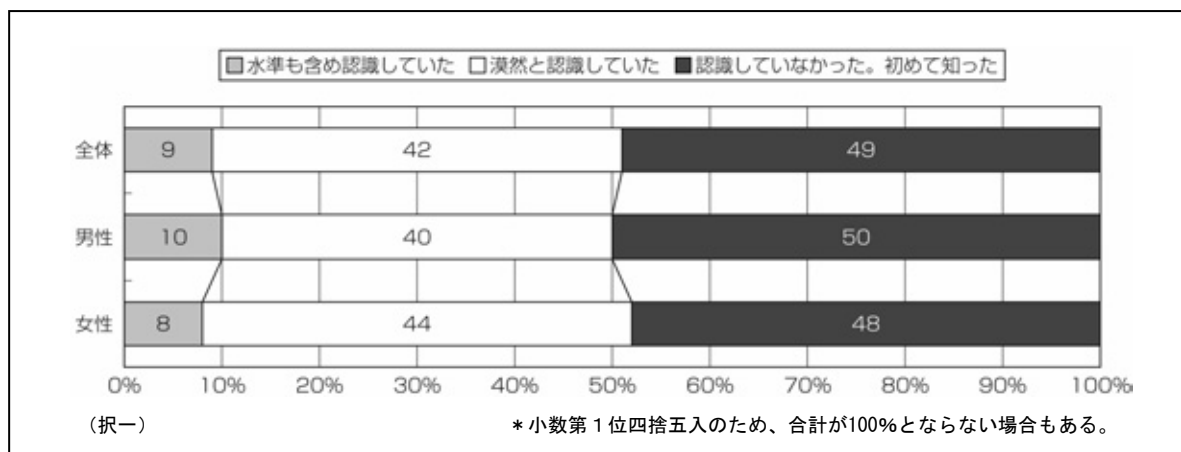


図17 児童・家族関連の社会支出についての認識（全体・男女別）



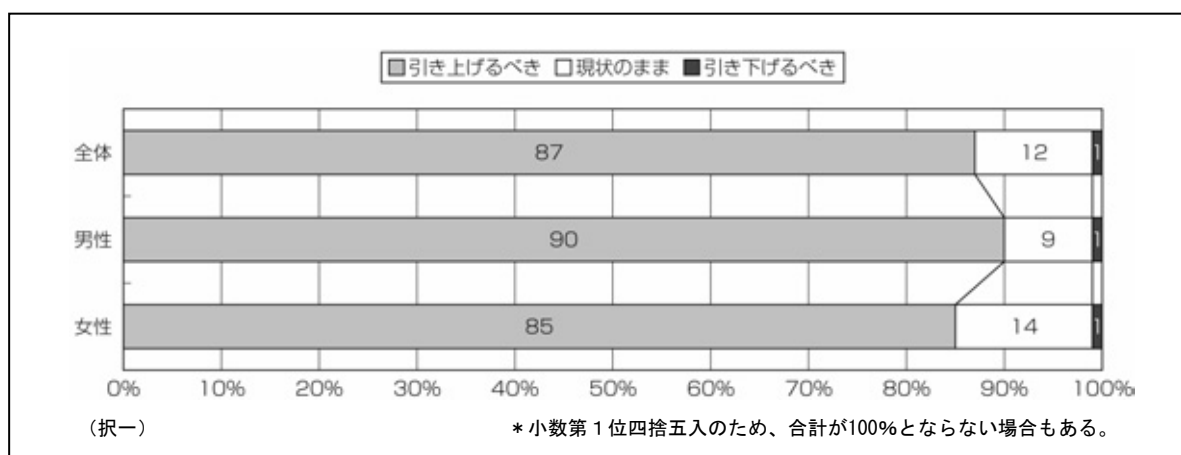
(2) 財政投入割合の引き上げについて

わが国の児童・家族関連に対する財政投入の割合について、「引き上げるべき」との意見が87%

わが国の児童・家族関連に対する財政投入の割合について、「引き上げるべき」との意見が87%となっている。(図18)

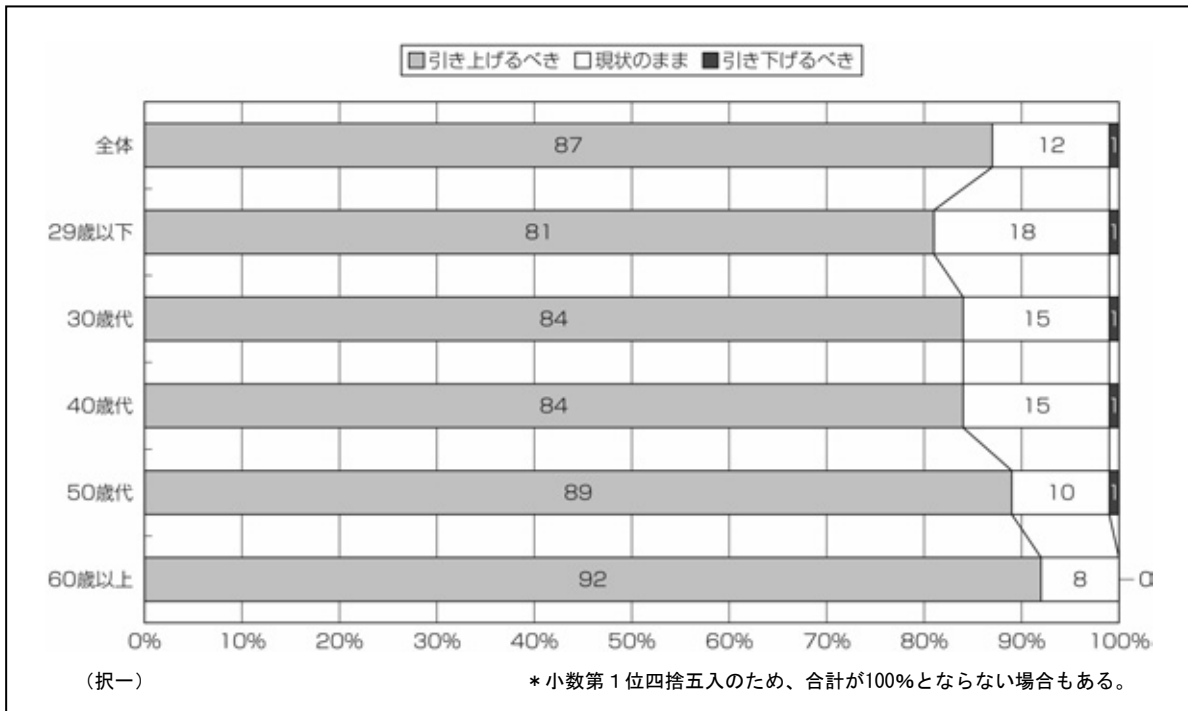
男女別(図18)で見ても、大きな差はない。

図18 財政投入割合の引き上げについて（全体・男女別）



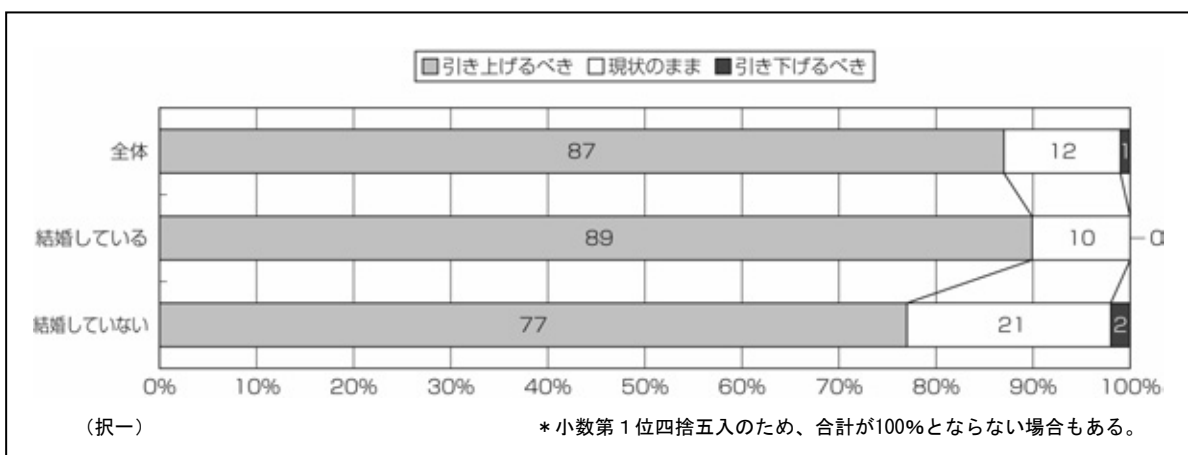
世代別（図19）に見ると、「引き上げるべき」がすべての世代において80%以上と高くなっている。29歳以下が81%であるのに対し、60歳以上が92%であり、世代が上がるにつれ「引き上げるべき」との回答割合も高い傾向となっている。

図19 財政投入割合の引き上げについて（全体・世代別）



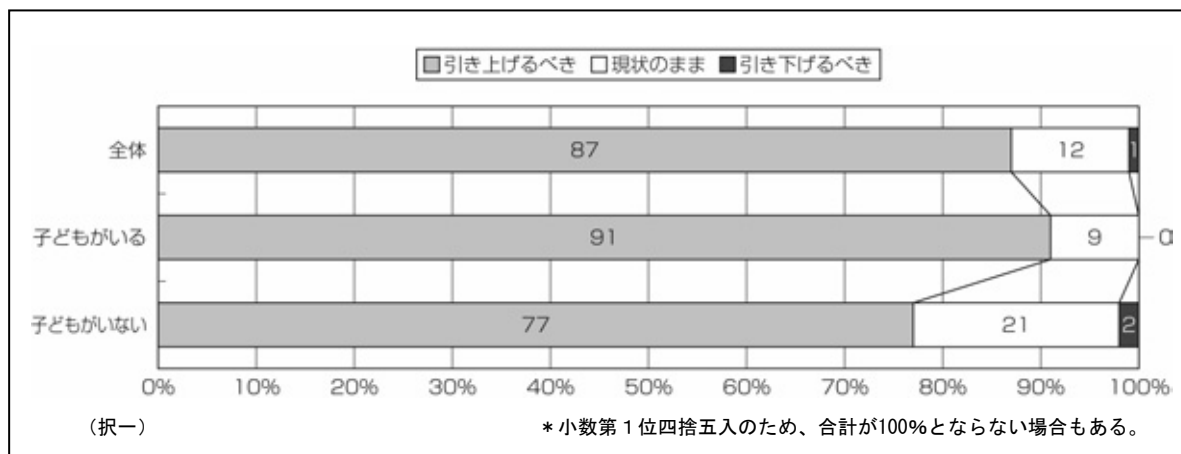
結婚している／していない（図20）で見ると、「引き上げるべき」は、結婚している人が89%、結婚していない人は77%と、その差が12ポイントとなっている。

図20 財政投入割合の引き上げについて（全体・結婚）



同様に、子どもがいる／いない（図21）で見ても、「引き上げるべき」は、子どもがいる人が91%であるのに対し、子どもがいない人では77%と、その差は14ポイントとなっている。

図21 財政投入割合の引き上げについて（全体・子ども）



結婚していない人より結婚している人が、子どもがいない人より子どもがいる人が、わが国の児童・家族関連に対する財政投入割合を「引き上げるべき」との認識を持っている。

(3) 自分自身の負担について

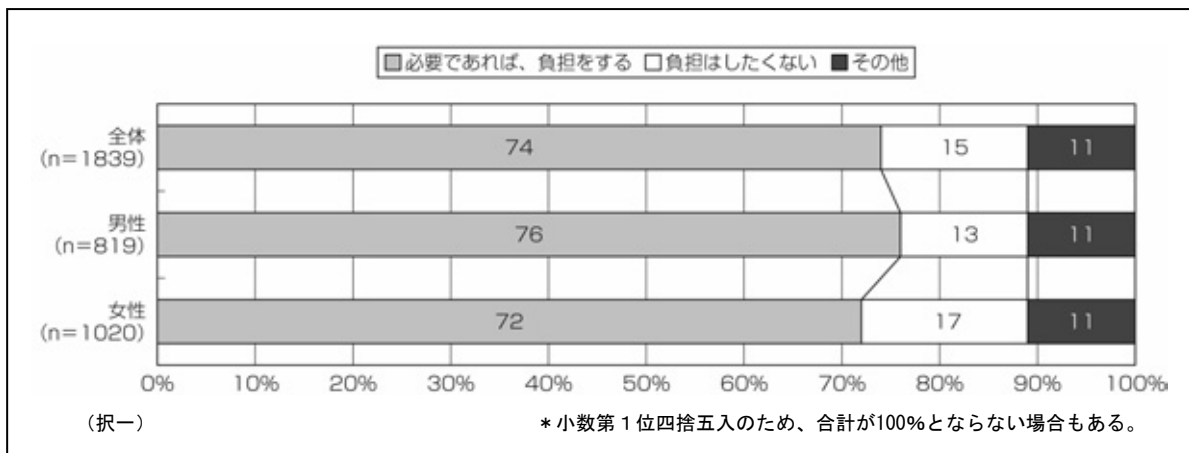
財政投入割合を「引き上げるべき」との意見の人のうち、自分自身の負担について74%が「必要であれば、負担をする」と回答

児童・家族関連に対する財政投入の割合を「引き上げるべき」と回答した人（図18）のうち、自分自身の負担について聞いたところ「必要であれば、負担をする」が74%と最も多い。（図22）

※以下の文書を確認後回答

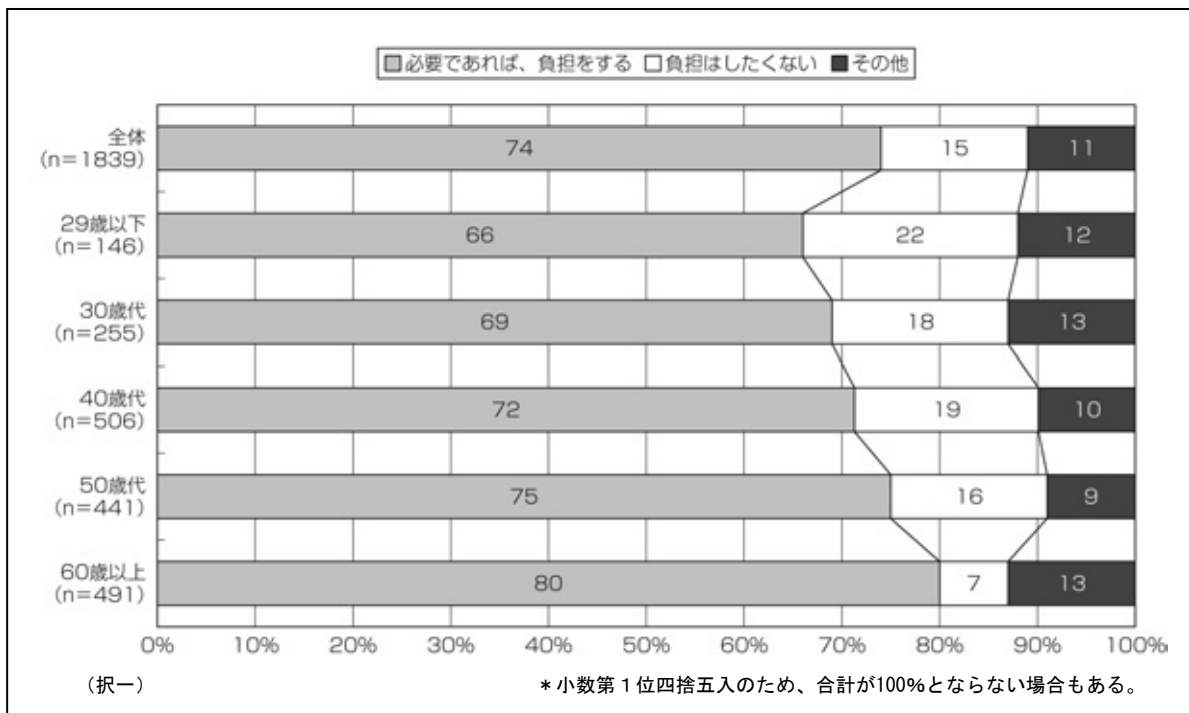
「各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較（2005年）」（22ページ）のとおり、フランスやスウェーデンでは、税や社会保障負担などの国民負担率は6割以上となっています。一方、わが国の国民負担率は38%程度です。

図22 自分自身の負担について（全体・男女別）



世代別（図23）で見ると、世代が上がるほど「必要であれば、負担をする」が高くなっている。一方、「負担はしたくない」は世代が下がるほど高くなっている。特に、29歳以下（22%）、30歳代（18%）、40歳代（19%）では2割近くを占める。出産・子育て世代の約2割は、更なる財政投入が必要と感じつつも、自らの負担に躊躇している状況であるといえる。

図23 自分自身の負担について（全体・世代別）



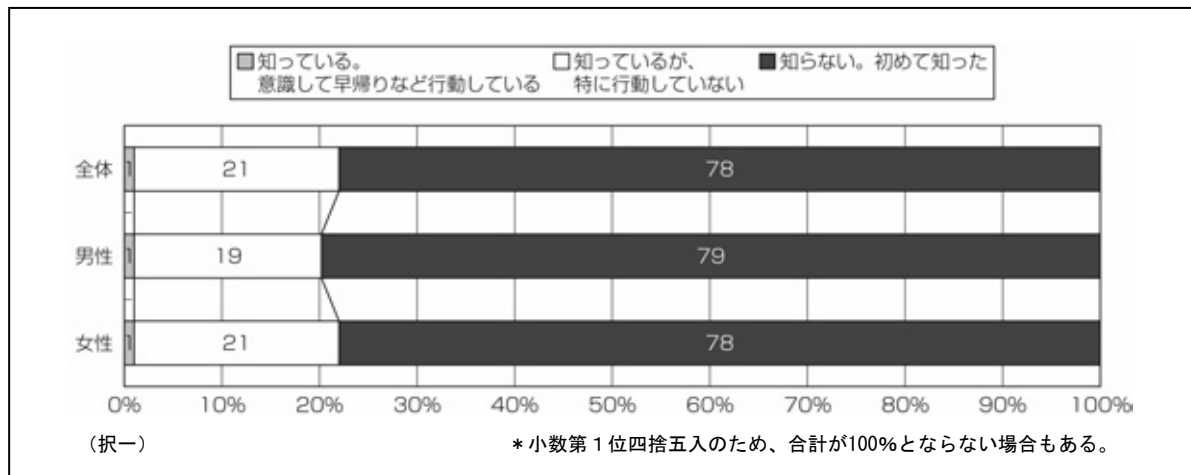
8. 少子化対策の国民運動の認知度

「家族の日・週間」については、78%が「知らない。初めて知った」

政府が2007年（平成19年）に定めた「家族の日」「家族の週間」については、全体の78%が「知らない。初めて知った」と回答している。（図24）

男女別（図24）に見ても大きな差はない。

図24 少子化対策の国民運動の認知度（全体・男女別）



少子化問題に関する意識調査報告書

2009年8月

発行／財団法人経済広報センター 常務理事・事務局長 中山 洋

文責・担当：国内広報部 専門研究員 横地 征史

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022